

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,008,171	5,866,134	実質収支比率	1.4	1.5		
市町村名	日之影町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,815,639	5,704,087	經常収支比率	78.5	85.8		
				首都	×	歳入歳出差引	192,532	162,047	(※1)	(83.9)	(91.1)		
人口	22年国調(人)	4,463	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	144,636	116,019	標準財政規模	3,343,495	3,168,741		
	17年国調(人)	5,031		中部	×	実質収支	47,896	46,028	財政力指数	0.14	0.15		
増減率 (%)	増減率 (%)	-11.3	区分	山振	○	単年度収支	1,868	25,569	公債費負担比率	23.2	24.4		
	増減率 (%)	-2.0		17年国調	839	894	積立金	246,947	1,179	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,734	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	3	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	4,832		12年国調	32.3	32.4	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
面積 (km ²)	面積 (km ²)	277.68	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	248,815	26,751	実質公債費比率	14.4	16.8		
	人口密度 (人/km ²)	16		675	813	基準財政収入額	386,850	404,923	将来負担比率	6.9	35.5		
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	1,621	第3次			基準財政需要額	3,050,996	2,901,475	資金不足比率(※3)				
				1,085	1,056	標準税収入額等	463,430	486,917					
職員の状況				41.7	38.2	經常経費充当一般財源等	2,659,676	2,740,203					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,110,479	4,126,840			
	市区町村長	1	6,120	一般職員	89	284,889	3,201	地方債現在高	6,400,017	6,772,203			
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,928,663	6,247,080			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	18,355	3,671	債務負担行為額(支出予定額)	17,118	19,786			
	教育長	1	5,300	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	98,187	97,982			
	議会副議長	1	2,120	合計	89	284,889	3,201	積立金	1,038,429	767,482			
	議会議員	8	1,940	ラスバイレス指数			93.7	減債基金	231,313	230,651			
								現在高	967,908	747,518			
									その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	国民健康保険病院事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	西臼杵町衛生組合	(14)	日之影町おこし総合産業(株)	
(2)	奨学資金事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	(株)もくみ	
(3)	災害復興資金事業特別会計	(6)	老人保健特別会計					(13)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
		(7)	後期高齢者医療特別会計									

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	291,047	4.2	291,047	9.2	普通税	285,671	98.2	19,343	議会費	48,853	0.7	-	48,853	
地方譲与税	120,420	1.7	120,420	3.8	法定普通税	285,671	98.2	19,343	総務費	2,559,150	37.5	1,523,782	1,024,287	
利子割交付金	894	0.0	894	0.0	市町村民税	95,067	32.7	1,155	民生費	772,600	11.3	7,109	484,932	
配当割交付金	155	0.0	155	0.0	個人均等割	4,728	1.6	-	衛生費	386,190	5.7	17,657	354,568	
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	0.0	所得割	74,255	25.5	-	労働費	33,126	0.5	-	49	
地方消費税交付金	43,031	0.6	43,031	1.4	法人均等割	9,009	3.1	-	農林水産業費	912,536	13.4	591,343	362,162	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,075	2.4	1,155	商工費	120,364	1.8	5,083	95,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	155,201	53.3	18,188	土木費	497,477	7.3	443,527	278,071	
自動車取得税交付金	19,644	0.3	19,644	0.6	うち純固定資産税	146,170	50.2	18,188	消防費	82,904	1.2	37,279	59,775	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,851	4.8	-	教育費	428,924	6.3	157,491	253,372	
地方交付税	16,195	0.2	16,195	0.5	市町村たばこ税	21,552	7.4	-	災害復旧費	18,540	0.3	-	10,071	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,649	0.1	7,649	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	954,975	14.0	-	954,021	
減収補填特例交付金	8,546	0.1	8,546	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,116,745	44.5	2,664,146	84.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,664,146	38.0	2,664,146	84.0	目的税	5,376	1.8	-	歳出合計	6,815,639	100.0	2,783,271	3,925,628	
特別交付税	452,599	6.5	-	-	法定目的税	5,376	1.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,608,199	51.5	3,155,600	99.5	入湯税	5,376	1.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,145,622	31.5	1,884,334	1,863,182	55.0
分担金・負担金	42,028	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	774,364	11.4	750,439	737,853	21.8
使用料	34,884	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	487,185	7.1	470,040	-	-
手数料	4,049	0.1	1,950	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	416,283	6.1	179,874	171,308	5.1
国庫支出金	1,900,345	27.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	954,975	14.0	954,021	954,021	28.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	291,047	100.0	19,343	内 元利償還金	954,975	14.0	954,021	954,021	28.2
都道府県支出金	690,003	9.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	21,224	0.3	10,925	0.3	合計	99.3	98.0	99.3	98.1					
寄附金	1,642	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.9	97.5	99.0	97.6				
繰入金	1,329	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	99.3	97.8	99.4	98.0				
繰越金	138,047	2.0	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	69,815	1.0	630	0.0	合計	435,102	実質収支	24,936						
地方債	495,319	7.1	-	-	病院	138,634	再差引収支	8,545						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	31,756	加入世帯数(世帯)	860						
うち臨時財政対策債	215,919	3.1	-	-	下水道	11,713	被保険者数(人)	1,594						
歳入合計	7,008,171	100.0	3,170,392	100.0	上水道	-	被保険者	67						
					国民健康保険	53,259	1人当り	120						
					その他	199,740	保険給付費	311						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,734 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	277.68 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	7,008,171 千円	実収公債費比率	14.4 %
歳出総額	6,815,639 千円	将来負担比率	6.9 %
実収文庫	47,896 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,343,495 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,400,017 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

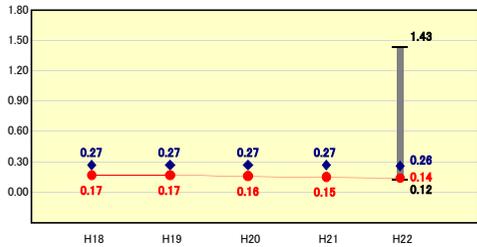
財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 113/118 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年9月1日現在40.26%)に加え、町内を中心とする産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。これまで小中学校の統廃合や保育所・老人ホームの民営化、退職不補充による定員管理の適正化、議員定数の削減等、大幅な経費の縮減を図っている。今後も第4次日之影町行政改革大綱に基づき、歳出の縮減を図り、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



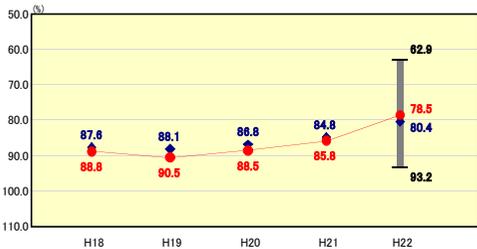
財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]

類似団体内順位 43/118 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

公債費及び物件費の減や普通交付税及び臨時財政対策債の伸びにより、類似団体平均を上回っている。適債事業を見極め、発行額抑制に努めることで義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



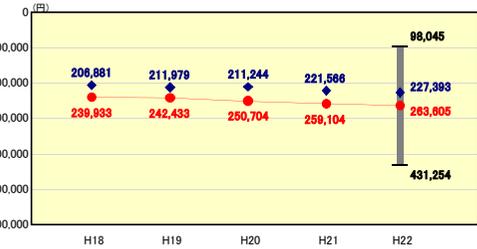
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [263,605円]

類似団体内順位 82/118 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後も、第4次日之影町行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや職員配置の適正化に努め、コストの低減を図っていく。



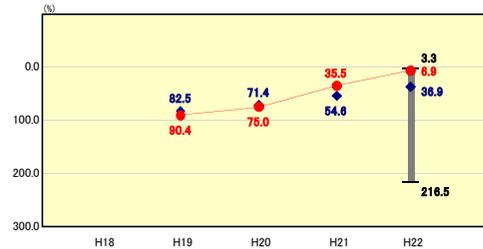
将来負担の状況

将来負担比率 [6.9%]

類似団体内順位 38/118 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄

類似団体を下回っており、主な要因としては、償還完了による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。



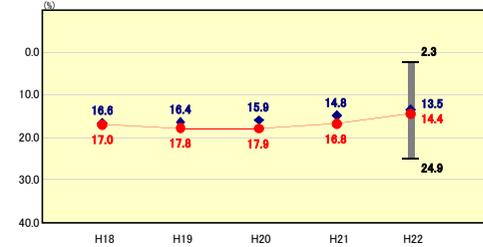
公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 72/118 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実収公債費比率の分析欄

平成13年度からの大型プロジェクト事業に伴う起債償還により公債費が増加しており、類似団体平均を上回っている。平成20年度にピークを迎え、今後も減少していくものと見込んでいるが、引き続き適債事業を見極め、発行額抑制に努めている。



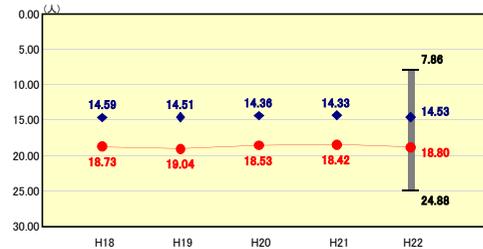
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.80人]

類似団体内順位 101/118 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄

本町は、人口に比べ面積が広く、そのための事業量が多い。第4次日之影町行政改革大綱に基づき、平成22年度は普通会計で4人を削減した。今後も職員配置の適正化に努める。



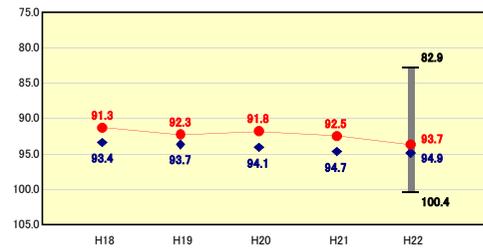
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 38/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より1.2%下回っている。今後も適正な給与制度の運用に努める。



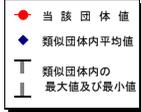
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県日之影町

経常収支比率の分析

人口	4,734人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	277.68	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	7,008,171	千円	実質公債費比率	14.4%
歳出総額	6,815,639	千円	将来負担比率	6.9%
実質収支	47,896	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,343,495	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,400,017	千円		



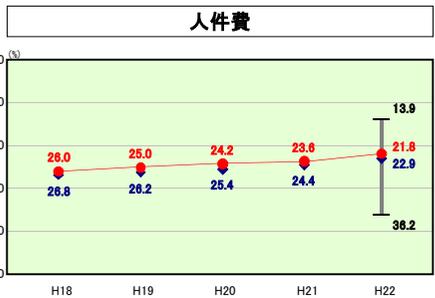
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/118 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

これまで小中学校の統合や保育所・老人ホームの民営化を進めてきた結果、類似団体平均より低くなっている。今後とも経費節減に努めていく。



類似団体内順位 49/118 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

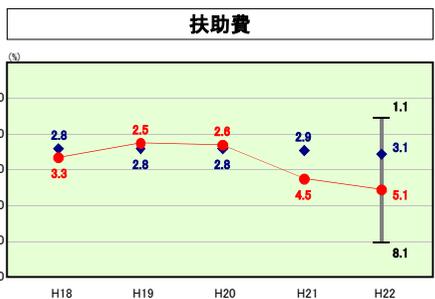
類似団体と比較すると、給与水準は低くなっており、今後とも適切な給与と制度の運用に努める。職員数については、類似団体平均より多くなっているが、効率的な職員配置や事務事業の見直しを図り、計画的な定員管理に努める。



類似団体内順位 21/118 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

これまで、町単独補助金を予算査定前に審査するなど、各種団体への補助金適正化を進めているため、類似団体平均より低くなっている。今後も見直しを行い、適正な支出に努める。



類似団体内順位 108/118 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

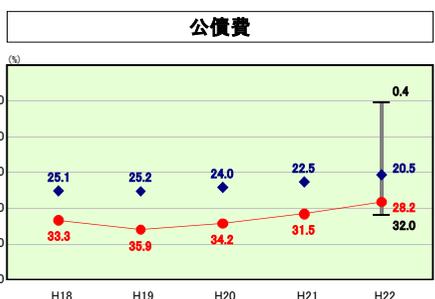
類似団体平均を大きく上回っており、主な要因としては、平成21年度に老人ホームを民営化したことによる老人保護費扶助費の増によるものである。



類似団体内順位 18/118 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も第4次日之影町行政改革大綱に基づき、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 114/118 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

平成13年度からの大型プロジェクト事業に伴う起債償還により、類似団体平均を大幅に上回っているが、償還額は平成20年度にピークを迎え、今後も減少していくものと見込んでいる。普通建設事業については、全庁的な事業調整会議を開催し、事業の優先順位を付けるなど、適正な執行に努めている。



類似団体内順位 8/118 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も第4次日之影町行政改革大綱に基づき、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県日之影町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	774,364	163,575	132,559	23.4
賃金(物件費)	42,275	8,930	12,734	▲29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	19,895	4,203	21,564	▲80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,590	8,574	5,693	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,880	5,044	3,066	64.5
▲退職金	▲67,886	▲14,340	▲16,453	▲12.8
合計	833,118	175,986	162,066	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.80	14.53	4.27
ラスパイレス指数	93.7	94.9	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

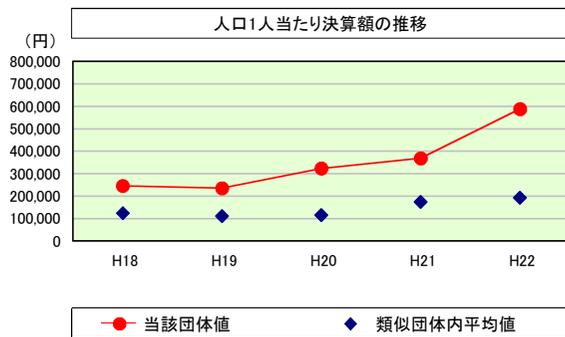


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	954,975	201,727	112,817	78.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,466	21,222	23,358	▲9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,841	7,571	6,948	9.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,639	557	3,718	▲85.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲954	▲202	▲5,418	▲96.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲788,058	▲166,468	▲90,780	83.4
合計	304,909	64,408	51,062	26.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

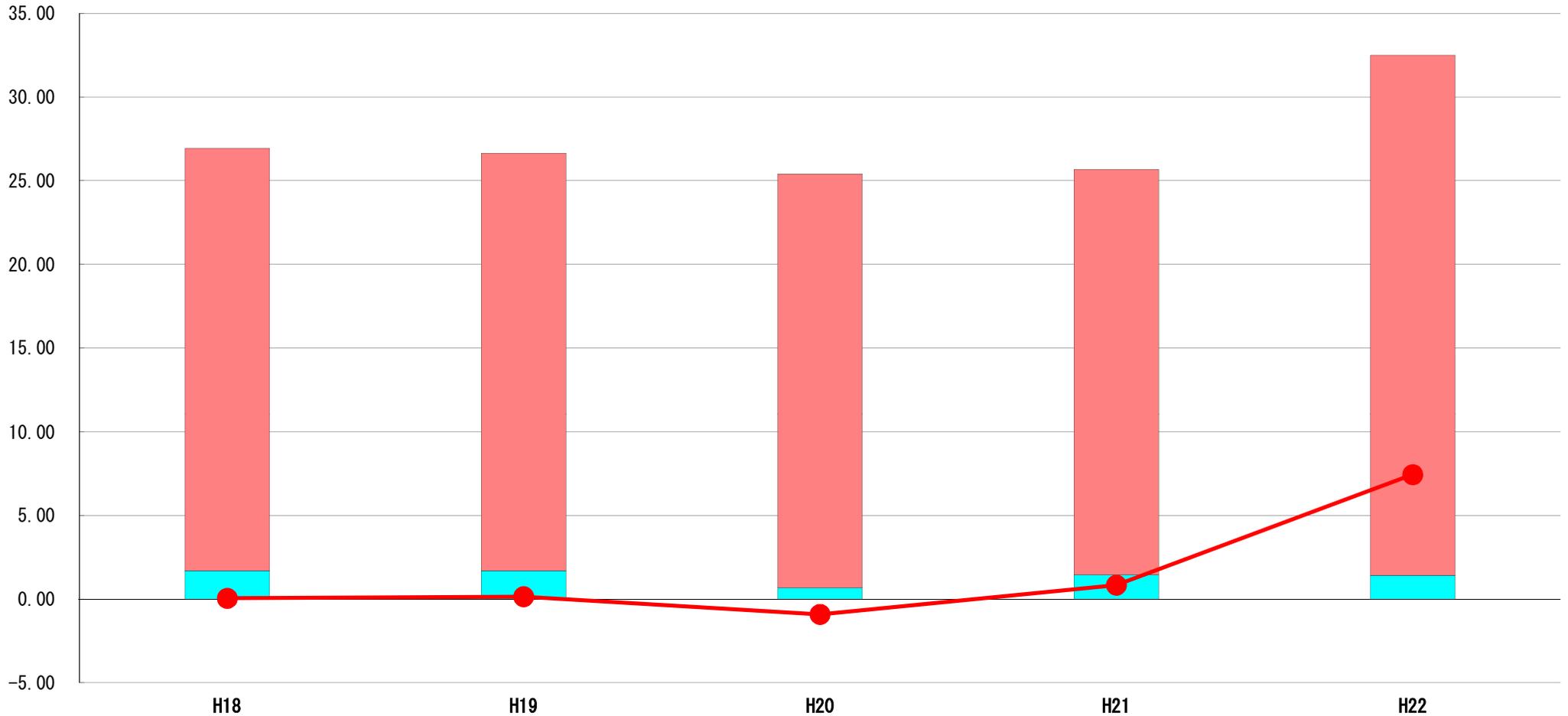
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,272,805	245,715	▲25.3	124,895	2.9	▲28.2
うち単独分	437,529	84,465	▲59.4	61,345	4.1	▲63.5
H19	1,185,150	235,056	▲4.3	110,324	▲11.7	7.4
うち単独分	530,965	105,308	24.7	55,684	▲9.2	33.9
H20	1,606,672	323,665	37.7	114,677	3.9	33.8
うち単独分	1,120,296	225,684	114.3	55,912	0.4	113.9
H21	1,780,426	368,466	13.8	174,443	52.1	▲38.3
うち単独分	1,101,014	227,859	1.0	89,518	60.1	▲59.1
H22	2,783,271	587,932	59.6	192,544	10.4	49.2
うち単独分	662,762	140,000	▲38.6	82,235	▲8.1	▲30.5
過去5年間平均	1,725,665	352,167	16.3	143,377	11.5	4.8
うち単独分	770,513	156,663	8.4	68,939	9.5	▲1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日之影町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.23	24.94	24.73	24.22	31.06
 実質収支額		1.70	1.70	0.67	1.45	1.43
 実質単年度収支		0.05	0.15	▲ 0.91	0.84	7.44

分析欄

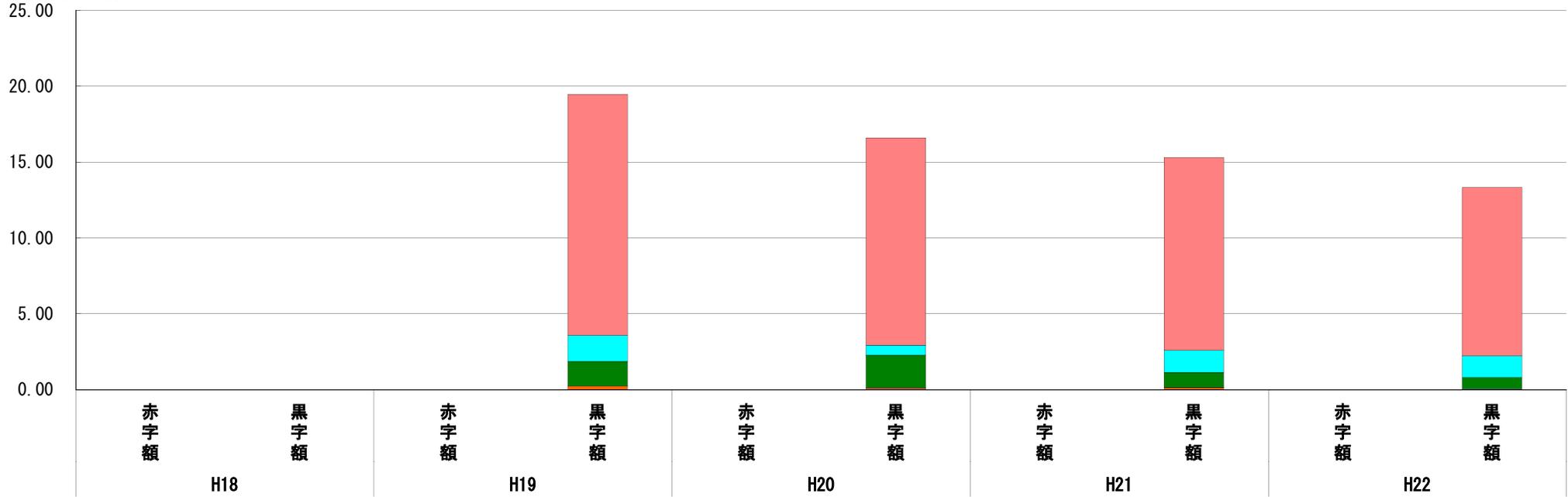
実質収支比率は、類似団体平均を下回っているが、ほぼ横ばいの状況である。今後とも、指標に注意しながら、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県日之影町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計	赤字	-	15.89	13.66	12.72	11.10
一般会計	赤字	-	1.70	0.67	1.45	1.43
国民健康保険事業特別会計	黒字	-	1.63	2.15	0.98	0.75
簡易水道事業特別会計	赤字	-	0.00	0.03	0.02	0.03
介護保険特別会計	赤字	-	0.24	0.07	0.13	0.01
農業集落排水事業特別会計	赤字	-	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	赤字	-	-	0.01	0.00	0.00
奨学資金事業特別会計	赤字	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	赤字	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	黒字	-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は黒字であるが、年々黒字額が減少している。今後とも、各会計の状況を連結して把握しながら、町全体の財政運営の安定化に努める。

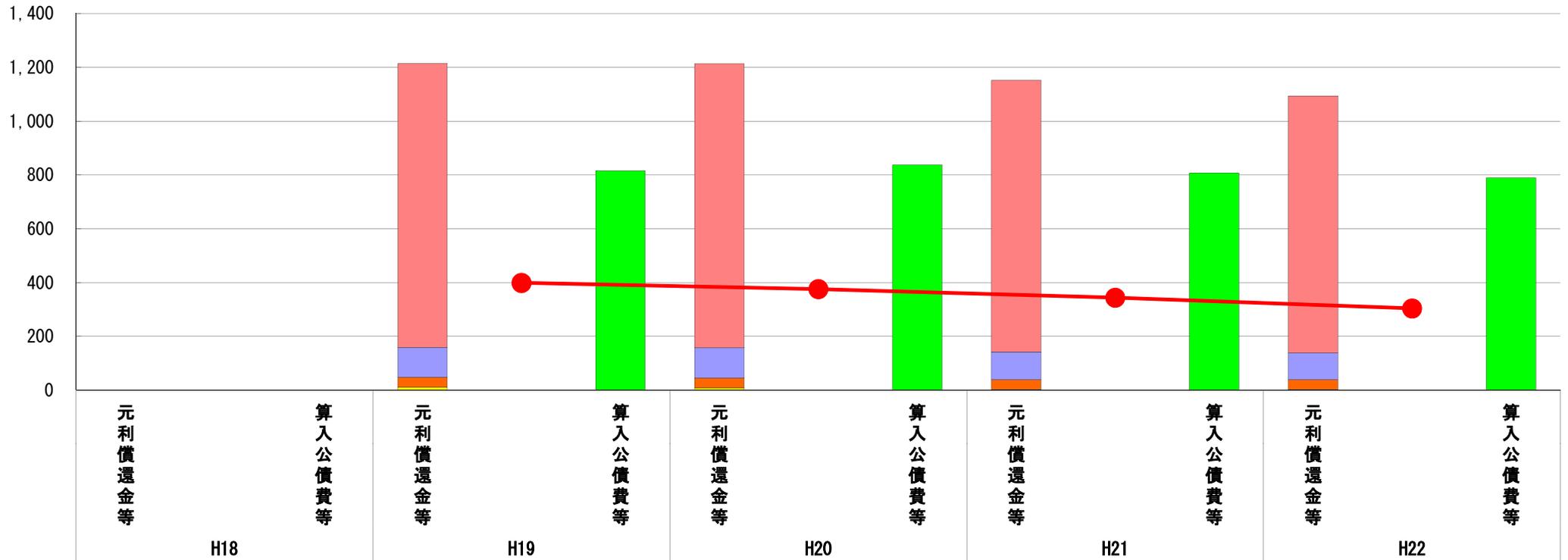
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日之影町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,056	1,056	1,010	955
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	111	113	103	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	37	36	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	11	9	3	3
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	816	838	808	790
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	399	376	344	304

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率(分子)が減少している。元利償還金は、平成20年度にピークを迎え、今後も減少していくものと見込んでいるが、引き続き適債事業を見極め、発行額抑制に努めている。

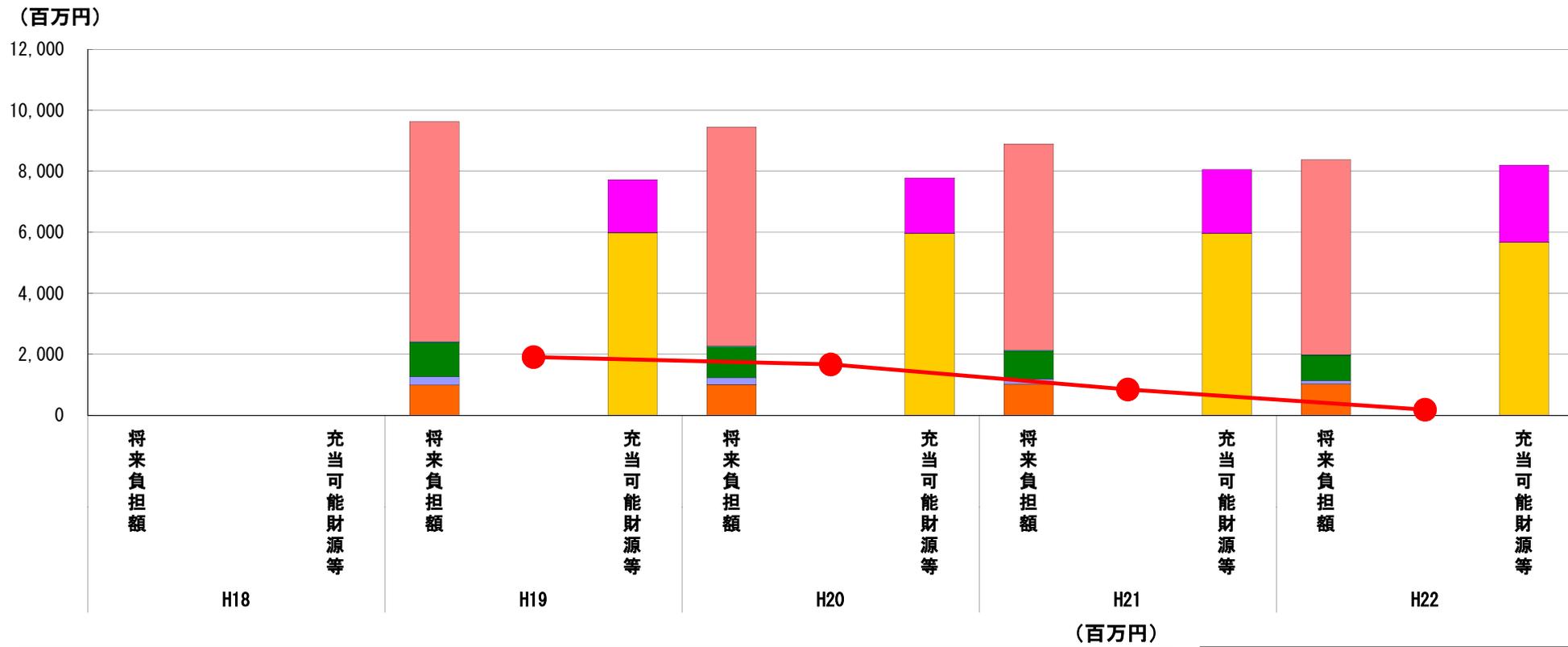
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県日之影町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,224	7,186	6,772	6,400	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31	22	19	17	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,116	1,014	925	836	
	組合等負担等見込額	-	274	220	166	110	
	退職手当負担見込額	-	988	1,007	1,014	1,018	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,736	1,821	2,096	2,538	
	充当可能特定歳入	-	11	2	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,979	5,962	5,960	5,666	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,905	1,664	840	177	

分析欄

地方債現在高の減少及び充当可能基金の増加により、将来負担比率(分子)が減少している。地方債現在高は、平成19年度にピークを迎え、今後も減少していくものと見込んでいるが、引き続き適債事業を見極め、発行額抑制に努めている。また、充当可能基金も年々増加しているため、将来負担比率も減少しているが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。